

四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

トーイン株式会社

(E00713)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 4
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,202,202	9,434,439	12,161,150
経常利益 (千円)	362,591	415,703	428,162
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	189,042	310,355	206,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	616,674	312,732	702,829
純資産額 (千円)	9,105,341	9,415,889	9,191,497
総資産額 (千円)	18,080,152	18,570,381	17,944,569
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	36.38	61.66	40.15
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	50.4	51.0

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.02	23.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は18,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が239百万円、有形固定資産が382百万円増加したことによるものであります。

負債は9,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が112百万円、未払法人税等が117百万円減少いたしました。また、設備関係電子記録債務が増加したことなどにより流動負債のその他が382百万円、借入金が335百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が222百万円増加したことによるものであります。

②経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体関連産業を中心とした輸出の増加やインバウンド需要の回復など総じて回復基調で推移いたしました。また、米中貿易摩擦問題の世界経済への影響が懸念される状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用・所得環境は回復傾向が続いたもののエネルギー価格の上昇などで所得環境の改善が実感しにくいことに加え少子高齢化の進行による将来不安などで消費者マインドは横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,434百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は372百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は415百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（包装資材事業）

売上高は、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、引き続き当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことで、特に国内の化粧品および医薬品分野の売上が堅調に推移いたしました。また、海外においても、特にベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上が引き続き増収基調を維持したことなどにより売上高は8,345百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面については、国内において、各種製造コスト等の負担増はありましたが、売上高の増加に加え、高効率印刷機の有効活用による生産の効率化・安定化、生産計画の精度向上、さらなる品質保証の徹底などの諸施策を推進したこと、また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）も、生産ライン増設などの生産体制整備の進展により、固定費を回収しきれてはいるものの、生産性・採算性を向上させつつあることで増益となりました。

（精密塗工事業）

積極的な営業活動を展開したことにより、新製品の受注を獲得したものの、売上高は、ほぼ横ばいの613百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面については、各種製造コスト等の負担増によりわずかに減益となりました。

（その他事業）

受託包装において自動化ラインの定期的な受注品の確保や化粧品分野の企画品を受注したものの、食品分野の受注が減少したことで、売上高は475百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面については、柔軟性のある生産体制への見直しなどにより生産効率を向上させたことで増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	6,377,500	—	2,244,500	—	2,901,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,344,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,032,300	50,323	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,377,500	—	—
総株主の議決権	—	50,323	—

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	1,344,200	—	1,344,200	21.08
計	—	1,344,200	—	1,344,200	21.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,275	2,281,988
受取手形及び売掛金	※ 2,713,051	※ 2,786,090
電子記録債権	※ 1,152,887	※ 1,319,712
商品及び製品	451,735	407,283
仕掛品	505,453	461,579
原材料及び貯蔵品	245,286	300,803
その他	205,971	164,958
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,512,660	7,721,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721,345	1,655,267
機械装置及び運搬具（純額）	3,119,978	3,438,888
土地	2,319,579	2,319,579
その他（純額）	184,215	313,928
有形固定資産合計	7,345,118	7,727,663
無形固定資産	50,302	37,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637,686	2,667,669
その他	398,800	416,618
投資その他の資産合計	3,036,486	3,084,287
固定資産合計	10,431,908	10,848,964
資産合計	17,944,569	18,570,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,439,618	1,226,061
電子記録債務	※ 1,708,575	※ 1,809,461
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	755,000	802,500
未払法人税等	165,822	48,431
賞与引当金	119,000	45,756
その他	※ 941,807	※ 1,324,349
流動負債合計	5,479,824	5,606,561
固定負債		
長期借入金	2,234,000	2,521,500
退職給付に係る負債	225,334	212,510
役員退職慰労引当金	164,847	179,922
その他	649,066	633,996
固定負債合計	3,273,248	3,547,929
負債合計	8,753,072	9,154,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,502,967	3,725,240
自己株式	△711,990	△711,990
株主資本合計	7,937,301	8,159,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184,221	1,174,435
繰延ヘッジ損益	△1,335	△891
為替換算調整勘定	120,399	113,346
退職給付に係る調整累計額	△97,605	△80,909
その他の包括利益累計額合計	1,205,680	1,205,980
非支配株主持分	48,515	50,333
純資産合計	9,191,497	9,415,889
負債純資産合計	17,944,569	18,570,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,202,202	9,434,439
売上原価	7,492,508	7,631,017
売上総利益	1,709,694	1,803,422
販売費及び一般管理費	1,355,784	1,430,673
営業利益	353,909	372,749
営業外収益		
受取利息	1,202	1,362
受取配当金	24,128	31,277
持分法による投資利益	37,663	54,129
その他	5,861	7,202
営業外収益合計	68,856	93,972
営業外費用		
支払利息	39,434	38,501
為替差損	18,009	12,232
その他	2,730	284
営業外費用合計	60,174	51,018
経常利益	362,591	415,703
特別利益		
固定資産売却益	816	28,751
特別利益合計	816	28,751
特別損失		
固定資産売却損	19,923	-
固定資産除却損	4,786	662
その他	10,868	-
特別損失合計	35,578	662
税金等調整前四半期純利益	327,830	443,792
法人税、住民税及び事業税	118,536	119,759
法人税等調整額	15,496	12,302
法人税等合計	134,033	132,062
四半期純利益	193,796	311,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,754	1,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,042	310,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	193,796	311,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,182	△9,786
繰延ヘッジ損益	617	444
為替換算調整勘定	△36,599	△9,066
退職給付に係る調整額	16,784	16,695
持分法適用会社に対する持分相当額	5,892	2,716
その他の包括利益合計	422,877	1,003
四半期包括利益	616,674	312,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,155	310,655
非支配株主に係る四半期包括利益	6,518	2,077

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	105,495千円	95,861千円
電子記録債権	24,605	25,038
支払手形	291	—
電子記録債務	20,005	12,490
流動負債その他(設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務)	315,492	28,792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	551,079千円	605,027千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,144	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	26,096	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,915	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	25,166	5.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,108,082	606,630	8,714,713	487,488	9,202,202	—	9,202,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,108,082	606,630	8,714,713	487,488	9,202,202	—	9,202,202
セグメント利益	611,111	156,271	767,382	74,639	842,021	△488,112	353,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額△488,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,345,329	613,876	8,959,205	475,233	9,434,439	—	9,434,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,345,329	613,876	8,959,205	475,233	9,434,439	—	9,434,439
セグメント利益	644,431	136,972	781,404	97,300	878,705	△505,956	372,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額△505,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36円38銭	61円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,042	310,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,042	310,355
普通株式の期中平均株式数(株)	5,195,826	5,033,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………25,166千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COOである春公明は、当社の第71期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。